

こんにちは  
 **新社会党** です  
 東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

**週刊新社会**  
 2015年1月号  
 発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏  
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F  
 TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150  
 振替 00140-0-149727 1カ月600円(税込) 1部150円(税込)  
<http://www.sinsyakai.or.jp> E-mail: [horibu@sinsyakai.or.jp](mailto:horibu@sinsyakai.or.jp)

**2015年の願い** お年寄りも若者も

**健康で文化的な生活をおくりたい**

第189通常国会が1月下旬から開かれます。この国会では集団的自衛権行使容認にともなう戦争関連法をはじめ、労働者派遣法改定案、混合診療拡大関連法案、法人税実効税率引き下げ、年金給付減額などの関連法の提出が想定されています。

また来年度予算案では介護報酬の削減も企図され、まさに大企業や大金持ちには優遇策、社会的弱者にはより厳

**止めよう  
戦争と貧困への道**

1月下旬から通常国会  
悪法と悪政のオンパレード

**迎春**

誰もが健康で文化的な生活をする権利があります。若者は明日への希望が持てる社会、お年寄りは老後を安心して過ごせる社会を望んでいます。しかし、昨年発足した第3次安倍内閣は、そんな人びとの願いとは裏腹に戦争・貧困との道を突き進むことをあらためて表明しました。

今年はそのような政治はいらない！と一人一人が声を上げましょう。

しい生活を強いています。

**金と脅しで政策誘導  
沖縄、脱原発も民意無視**

昨年の衆議院選挙では沖縄全選挙区で辺野古新基地建设に反対する候補者が当選しました。これに対し菅義偉官房長官は記者会見で「辺野古移設を粛々と進めたい」と民意を無視する発言をし、引き続き基地建设を強権的に進める考えを示しました。

また原発問題では福島原発の收拾も、廃炉への展望も見えないなか、休止中の原発の再稼働へのめりです。鹿児島県の川内原発、福井県の高浜原発を皮切りに全国の原発の再稼働の推進を計画しています。

**改憲へ意欲表明  
歴史的課題にチャレンジ**

それを加速させるために原発立地自治体への交付金を差別化し、再稼働には手厚く、停止中の自治体には減額という、まさに「アメとムチ」の露骨な方針で臨む態度です。

安倍首相は就任後の記者会見で「改憲」にチャレンジすることを表明しました。

そのために改憲の「世論作り」と国民投票を任期中に実施する意欲を示しました。

**共同と団結  
沖縄の教訓を本土に**

加速する安倍首相の暴走を止めるのは今です。沖縄では長年の闘いの蓄積の上に、運動も選挙も共同で闘い、衆議院選挙に勝利しました。この教訓を本土でも生かし、安倍内閣の暴走ストップのための広範な共同の運動と共同の選挙をめざす年にしましょう。



2014年12月総選挙

# 自公“圧勝”の裏に選挙制度のトリック

## 「アベノミクス」の恩恵はありましたか？

昨年12月、安倍首相は野党の不意を突き、自らが「アベノミクス解散」と称した解散・総選挙を行いました。選挙結果は自公両党が安定多数の議席を占めました。安倍首相は経済政策が支持されたと、引き続きアベノミクスを継続することを表明しました。しかし、自公の勝利は、安倍首相の嘘とごまかし発言と、民意が反映できない選挙制度のトリックによるものです。

### アベノミクスのウツ

#### 「雇用」「賃金」はダウン

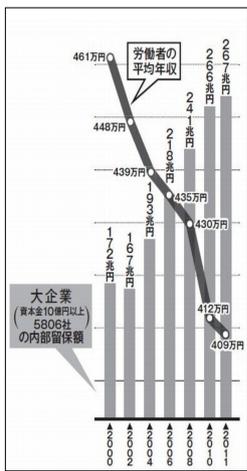
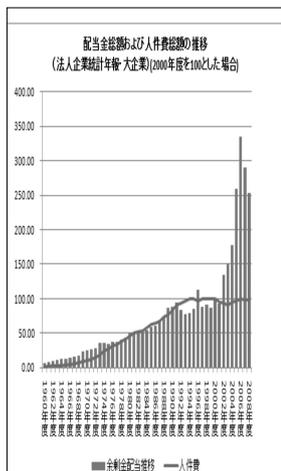
安倍首相は総選挙で、政権発足から2年間に雇用は100万人増加と自画自賛しました。しかし、その内実は非正規の不安定低賃金雇用者が106万人増加しただけです。逆に、正規雇用者が32万人減少しています。また、賃金も上がったといいますが、消費者物価指数を加味し換算すると事実上、賃金は下がっています。

ちなみに総務省の2014年7月～9月の家計調査では、勤労世帯1カ月平均の実収入は、2人以上の世帯では昨

年同期に比べ名目2.1%、実質5.9%まで減少(11月発表)しています。

### 財界のためのアベノミクス 株主配当と内部留保の急上昇

また安倍首相は「トリクルダウン」なる経済理論をかざします。つまり景気が良くなり、企業収益が増えれば賃上げにつながる(上から下へと利益が滴り落ちる)と主張しています。しかし、現実は大企業の利益は「内部留保」と「株主配当」に回され、労働者にはほとんど還元されていません。



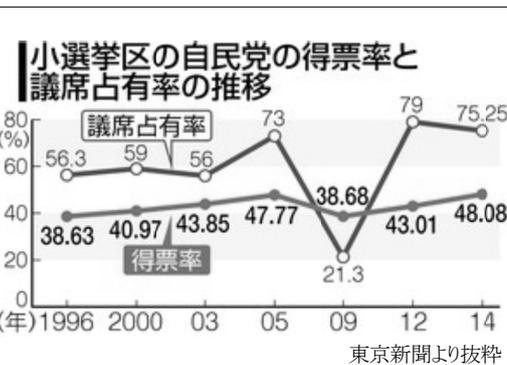
週プレNEWSより

### 「圧勝」は選挙制度のトリック 民意を歪める小選挙区制度

衆議院選挙で、現行の「小選挙区比例代表並立制」を導入したのが1994年です。この選挙制度の弊害は与党第一党が4割の得票で7〜8割近い議席を占め、他の候補者の票は「死に票」となります。また少数野党はスタートラインから大きなハンディがあり、当選するのは至難の業です。

この選挙制度では国政に民意が反映されません。今回の衆議院選挙では自民党は48%の得票率で、議席占有率は75%です。その上、投票率は戦後最低の52.66%であり、国民は自民党や安倍首相に全権委任をしたわけではありません。

こんなトリックといえる選挙制度は改め、民意が正しく反映できる仕組みに早くかえましょう。



# 新社会

お問い合わせ先